

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 年木学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 年木学園（昭和63年3月31日法人設立）

代表者 理事長 年木 久博

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

電 話 06-6302-6878

F A X 06-6309-3484

設置する学校

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

名 称 アケミ幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 15名

2. 事業計画

（ アケミ幼稚園 ）

《教育方針》

のびのびと自分を表現できる子どもの育成をめざします

《教育内容》

木々の自然の豊かな環境のなかで、一人ひとりに目の行きとどいた保育を心掛けています

| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | クラス数計 | 園児数計 |
|--------|------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | | |
| 定 員 | 1 | 25 | 1 | 35 | 2 | 60 | 4 | 120 |
| 2022年度 | 2 | 26 | 1 | 24 | 1 | 30 | 4 | 80 |
| 2023年度 | 2 | 27 | 1 | 26 | 1 | 24 | 4 | 77 |
| 2024年度 | 2 | 28 | 1 | 28 | 1 | 26 | 4 | 82 |

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後2時

水曜日 午前9時30分～午後12時30分

《納付金》

保育料 年額308,400円（12分割均等納付）

給食費 月額4,600円

通園バス費 月額3,000円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

施設設備資金 10,000円

《預り保育の時間及び費用》

月・火・木・金曜日 午後5時30分まで

水曜日 午後4時まで

《行事实施状況》

親子園則、園外保育、七夕祭り、プール開き、お泊り保育、夏期保育(プール)、バザー、運動会、秋期遠足、移動動物園、クリスマス会、おもちつき、節分、ひなまつり、おゆうぎ会

《施設関係》

園地面積 1,049㎡ 運動場面積 516㎡ 園舎面積 532㎡

《設備関係》

野外掲示板、金屏風、英語教材、バス置き去り防止装置の取得、遊具・門扉塗装、水道蛇口修繕工事の実施。

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。

スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が72,071千円（前

年度、73,895千円)、教育活動支出計65,228千円(前年度、68,978千円)、教育活動収支差額6,842千円(前年度4,917千円)、教育活動収支差額比率9.49%(前年度6.65%)、経常収支差額比率9.49%(前年度6.64%)の経営状況となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、64.51%(前年度63.01%)となり、前年度から増加した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

また、当年度の卒園児は24名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。